

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	イマジニア株式会社
【英訳名】	Imagineer Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 神藏 孝之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,745,128	2,844,953	3,675,817
経常利益(千円)	335,201	709,545	532,707
四半期(当期)純利益(千円)	250,635	463,903	410,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	220,917	470,131	392,853
純資産額(千円)	7,547,852	7,979,469	7,720,094
総資産額(千円)	8,134,468	9,204,175	8,389,459
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.01	48.33	42.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	92.7	86.6	92.0

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.10	12.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や企業の業況判断に下げ止まりや回復の兆しはあるものの、世界経済の下振れや国内のデフレは続いており、依然として厳しい状況にあります。

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ事業を取り巻く環境は、スマートフォンを中心とした携帯電話端末やタブレット端末などの普及により、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスが広がりを見せております。

このような環境下におきまして、当社グループは中期的な経営課題である新たな中期的な収益モデルの育成を図る「新たな成長へのチャレンジ」に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,844,953千円（前年同期比3.6%増）、営業利益697,477千円（前年同期比102.6%増）、経常利益709,545千円（前年同期比111.7%増）、四半期純利益463,903千円（前年同期比85.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（モバイルコンテンツ事業）

モバイルコンテンツ事業におきましては、スマートフォンの急激な市場拡大に対応するため、スマートフォン向けの月額課金サービスの提供及びアプリ販売に注力しております。

上記の結果、売上高1,811,777千円（前年同期比15.8%減）、セグメント利益755,223千円（前年同期比12.4%増）となりました。

（モバイルコマース事業）

モバイルコマース事業におきましては、サイト限定のキャラクター商品の品目数を増やしユーザーへの魅力を高めることやスマートフォン向けのプロモーション展開を強化することにより、コマースビジネスの売上高の拡大を図っております。

また、ライセンス及びセールスプロモーションビジネスではライセンス提携先の拡充に、引き続き取り組んでおります。

上記の結果、売上高251,186千円（前年同期比5.8%増）、セグメント損失21,521千円（前年同期は19,050千円のセグメント損失）となりました。

（パッケージソフトウェア事業）

パッケージソフトウェア事業におきましては、変化する家庭用及び携帯型ゲーム機市場において、高いユーザーロイヤリティのタイトルを販売するため「メダロット」シリーズの最新作となる「メダロット7」をニンテンドー3DS向けタイトルとして発売いたしました。

上記の結果、売上高625,602千円（前年同期比104.4%増）、セグメント利益154,586千円（前年同期は22,959千円のセグメント損失）となりました。

（投資教育事業）

投資教育事業におきましては、銀行及び証券会社が投資信託を販売するための支援ツールである投資信託提案支援システムのコンテンツの充実に加え、銀行及び証券会社の導入先の拡大にも取り組んでおります。

上記の結果、売上高160,878千円（前年同期比216.2%増）、セグメント損失2,801千円（前年同期は55,252千円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は155,814千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,649,000	10,649,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	10,649	-	2,669,000	-	667,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,051,200		
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,595,400	95,954	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		95,954	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番 1号	1,051,200		1,051,200	9.9
計		1,051,200		1,051,200	9.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,566,098	6,447,382
受取手形及び売掛金	781,052	688,256
商品及び製品	21,858	40,811
仕掛品	828	123
原材料及び貯蔵品	4	12
その他	166,965	212,405
貸倒引当金	35,864	47,594
流動資産合計	7,500,945	7,341,399
固定資産		
有形固定資産	101,450	84,956
無形固定資産	42,680	45,334
投資その他の資産		
投資有価証券	370,969	1,380,430
その他	404,373	377,614
貸倒引当金	30,959	25,559
投資その他の資産合計	744,383	1,732,486
固定資産合計	888,514	1,862,776
資産合計	8,389,459	9,204,175
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,755	25,833
営業未払金	424,989	211,565
未払法人税等	64,870	215,846
賞与引当金	-	11,250
その他	154,622	759,460
流動負債合計	665,238	1,223,955
固定負債	4,127	750
負債合計	669,365	1,224,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	3,248,972	3,501,725
自己株式	622,269	622,299
株主資本合計	7,761,726	8,014,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,374	39,146
その他の包括利益累計額合計	45,374	39,146
新株予約権	3,742	4,167
純資産合計	7,720,094	7,979,469
負債純資産合計	8,389,459	9,204,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,745,128	2,844,953
売上原価	1,303,399	1,133,973
売上総利益	1,441,728	1,710,980
販売費及び一般管理費	1,097,468	1,013,503
営業利益	344,259	697,477
営業外収益		
為替差益	-	12,615
投資事業組合運用益	3,672	6,795
貸倒引当金戻入額	5,400	5,400
違約金収入	-	4,200
その他	7,264	4,070
営業外収益合計	16,336	33,080
営業外費用		
為替差損	19,244	-
持分法による投資損失	1,783	21,010
その他	4,365	1
営業外費用合計	25,394	21,011
経常利益	335,201	709,545
特別利益		
投資有価証券売却益	145,466	-
固定資産売却益	-	20,000
受取和解金	-	62,535
特別利益合計	145,466	82,535
特別損失		
投資有価証券評価損	1,500	9,998
投資有価証券売却損	45,054	-
その他	381	577
特別損失合計	46,935	10,575
税金等調整前四半期純利益	433,732	781,506
法人税、住民税及び事業税	112,236	313,966
法人税等調整額	70,860	3,635
法人税等合計	183,097	317,602
少数株主損益調整前四半期純利益	250,635	463,903
四半期純利益	250,635	463,903

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	250,635	463,903
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29,718	6,228
その他の包括利益合計	29,718	6,228
四半期包括利益	220,917	470,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,917	470,131
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	31,598千円	27,173千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	116,177	12	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	95,978	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	115,173	12	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	95,977	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	モバイル コマース 事業 (千円)	パッケージ ソフト ウェア事業 (千円)	投資教育 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,150,963	237,389	305,891	50,883	2,745,128	-	2,745,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	175	-	175	(175)	-
計	2,150,963	237,389	306,067	50,883	2,745,303	(175)	2,745,128
セグメント利益 (又は損失)	671,675	(19,050)	(22,959)	(55,252)	574,413	(230,153)	344,259

(注)1. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去915千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 231,069千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	モバイル コマース 事業 (千円)	パッケージ ソフト ウェア事業 (千円)	投資教育 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	1,811,777	247,146	625,151	160,878	2,844,953	-	2,844,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,039	451	-	4,491	(4,491)	-
計	1,811,777	251,186	625,602	160,878	2,849,445	(4,491)	2,844,953
セグメント利益 (又は損失)	755,223	(21,521)	154,586	(2,801)	885,485	(188,008)	697,477

(注)1. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去1,120千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 189,129千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円01銭	48円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	250,635	463,903
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	250,635	463,903
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,632	9,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な会社分割

当社は、平成25年 1 月31日開催の取締役会において、平成25年 4 月 1 日を効力発生日として、当社の投資教育事業部門を会社分割 (以下、「本分割」といいます。) し、新たに設立するイマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社 (以下、「新設会社」といいます。) に承継させることを決議いたしました。

(1) 本分割の目的

当社は、投資教育事業部門において、銀行及び証券会社が投資信託を販売するための支援ツールである投資信託提案支援システムの普及に努めて参りました。この度、投資教育事業部門が軌道に乗り、収益化したことに伴い、収益に対する責任と権限を明確にするとともに、より専門性を高め、事業を拡大し、収益力を強化していくことを目的として、同部門を分社化し、新会社を設立することいたしました。

(2) 本分割の方法

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であります。

なお本分割は、会社法第805条に定める簡易分割に該当するため、株主総会の承認を得ることなく行います。

(3) 本分割に係る割当ての内容

新設会社は、本分割に際して普通株式600株を発行し、そのすべてを当社に割り当てます。

(4) 本分割の時期

平成25年 4 月 1 日 (予定)

(5) 本分割する事業内容、規模

事業の内容 : 投資信託提案支援システム事業、投資教育事業

平成24年 3 月期売上高 : 87,486千円

(6) 本分割に係る新設会社の名称、純資産の額及び総資産の額等

商号	イマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社
本店の所在地	東京都中央区新富一丁目14番 1 号
代表者の氏名	代表取締役会長 神藏 孝之
資本金の額	30,000千円
純資産の額	60,000千円 (平成25年 4 月 1 日 予定)
総資産の額	60,000千円 (平成25年 4 月 1 日 予定)

2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....95百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月 3 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

イマジニア 株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。